

マリンウェイブ

2024年度 特別勘定の現況

●投資環境(2024年度)

日本株式市場

当年度の国内株式市場は小幅に下落しました。年度初、日本経済のデフレからの脱却、企業がバナンスの改善などから、2024年7月初めにTOPIXは大きく上昇して、史上最高値を更新しました。その後、7月の金融政策決定会合後に行われた日銀総裁の記者会見の内容が利上げに積極的と受け止められたほか、米国の景気減速懸念により円高米ドル安が進行したことなどから、国内株式市場は歴史的な暴落となりました。しかし、日銀副総裁の発言内容が急速な利上げに慎重な姿勢を示したほか、米国では9月のFOMC（米連邦公開市場委員会）で0.5%の利下げが実施されたことなどから安心感が広がり、国内株式市場は反転して、緩やかながらも上昇基調に転じました。11月に米大統領選でトランプ氏が勝利すると、関税強化への警戒や日米金融政策への思惑から、国内株式市場は年度末にかけて一進一退の動きが続きました。

外国株式市場

当年度の外国株式市場は上昇しました。年度前半は、米国で雇用統計が事前予想を下回り景気後退懸念が高まったことなどから、外国株式市場は下落する場面もありましたが、2024年9月にFRB（米連邦準備制度理事会）が0.5%の利下げを実施したことに加え、年内の追加利下げの可能性を示唆したことが好感され、上昇しました。年度後半は、米国で2024年7-9月期の企業決算が事前予想を上回り堅調な業績が好感されたことや、米大統領選でトランプ氏が勝利し、減税や規制緩和への期待が継続するなか、外国株式市場は上昇基調で推移しました。年度末にかけては、トランプ政権がカナダに対する追加関税を発表するなど、関税政策に対する不透明感や政府機関閉鎖への懸念が高まったことなどを背景に、米国経済の先行きに対する懸念が広がり、外国株式市場は下落しました。

日本債券市場

当年度、10年国債利回りは上昇しました。年度初、日銀による追加利上げの思惑や国債買入減額観測が高まったことなどから、10年国債利回りは1.1%程度まで徐々に水準を切り上げる展開となりました。2024年7月末に日銀が追加利上げを決定した直後に株式市場が急落した局面では10年国債利回りは0.8%程度まで大幅に低下しましたが、その後米国による財政拡張政策への警戒感から円安が進行したことを背景に、追加利上げ観測が高まったことなどから、12月末には1.1%程度まで上昇しました。2025年1月に追加利上げを決定後も、日銀関係者から利上げの継続に対する前向きなコメントが相次ぐなか、年度末にかけて10年国債利回りは一段と上昇し、1.5%程度の水準で当年度を終えました。

外国債券市場

米国債利回りはおおむね横ばいとなりました。年度前半は、米国で景気・雇用に鈍化の兆候が見られ、FRBによる利下げが実施されたことから、米国債利回りは低下しました。年度後半は、米国の経済指標の多くが堅調であったことやトランプ氏の米大統領選勝利を受けた財政悪化懸念などを背景に過度な利下げ期待が後退し、米国債利回りは上昇しましたが、年度末にかけては軟調な経済指標が続いたことやトランプ政権の関税政策が事前の予想よりも穏健だと思われたことなどから低下し、当年度を終えました。

ドイツ国債利回りは上昇しました。年度前半は、ECB（欧州中央銀行）高官による利下げ期待を後退させる発言などからドイツ国債利回りは上昇しましたが、年度半ばにかけて米国債利回りに連動して低下しました。年度後半にかけては、堅調な経済指標や欧州全体の防衛力強化の議論などを背景とした財政拡張リスクの高まりなどにより、ドイツ国債利回りは再度上昇に転じて当年度を終えました。

外国為替市場

米ドル円為替レートは小幅に円高米ドル安となりました。年度前半は、日銀が金融緩和姿勢を維持するなか、FRBが金融引き締め姿勢を維持したことにより、円安米ドル高基調で推移しました。その後、財務省による為替介入などが意識された一方、米国では景気後退懸念が高まったことから、円高米ドル安が急激に進行しました。年度後半は、日銀が追加利上げを急がない姿勢を見せたことやトランプ氏の米大統領選勝利により先行き不透明感が強まったことなどから円安米ドル高が進行しましたが、その後日銀が2025年1月に0.25%の利上げを実施し、今後の追加利上げも肯定する姿勢を見せたことから再度円高米ドル安となりました。

ユーロ円為替レートは、小幅に円高ユーロ安となりました。年度前半はドイツ国債利回りが上昇するなか、日銀が金融緩和姿勢を維持したことにより円安ユーロ高が進行しましたが、その後、ドイツ国債利回りの低下や、財務省による為替介入や日銀による追加利上げが意識されたことにより、円高ユーロ安となりました。年度後半は上下に振れながらもおおむね横ばい圏で推移しました。

●運用実績の推移および運用方針

- | | |
|-------------|---------------------------------------|
| ①当期の運用実績の推移 | 各特別勘定の運用状況をご参照ください。 |
| ②当期の運用方針 | 当社は、各特別勘定の運用方針に従い、特別勘定の運用を実施しました。 |
| ③今後の運用方針 | 当社は、今後とも各特別勘定の運用方針に従い、特別勘定の運用を行う方針です。 |

当社は2024年度決算(決算日：2025年3月31日)を行いました。当資料は2024年度の運用状況をご報告するものです。

3ページ以降は特別勘定レポート(2025年4月発行(2025年3月末現在))からの抜粋となります。最新の運用状況は当社ホームページにてご確認ください。

●特別勘定資産の内訳(2024年度末)

(単位：百万円)

区分	金額	
	世界バランス40ST	世界バランス50ST
現預金・コールローン	0	0
有価証券	0	22
公社債	-	-
株式	-	-
外国証券	-	-
公社債	-	-
株式等	-	-
その他の証券	0	22
貸付金	-	-
その他	-	-
貸倒引当金	-	-
合計	1	23

※単位未満切捨て

●特別勘定の運用収支状況(2024年度)

(単位：百万円)

区分	金額	
	世界バランス40ST	世界バランス50ST
利息配当金等収入	-	4
有価証券売却益	-	-
有価証券償還益	-	-
有価証券評価益	0	7
為替差益	-	-
金融派生商品収益	-	-
その他の収益	-	-
有価証券売却損	-	-
有価証券償還損	-	-
有価証券評価損	0	12
為替差損	-	-
金融派生商品費用	-	-
その他の費用及び損失	-	-
収支差額	-0	0

※単位未満切捨て

●有価証券の売買状況(2024年度)

(単位：千口、千円)

特別勘定の名称	銘柄	買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
世界バランス40ST	DIAM世界バランスファンド40VA (適格機関投資家限定)	349	900	-	-
世界バランス50ST	DIAM世界バランスファンド50VA (適格機関投資家限定)	-	-	4,459	8,329

※単位未満切捨て

●保有契約高(2024年度末)

(単位：件、百万円)

項目	件数	金額
年金受取総額保証付変額個人年金保険 GF マリンウェイブ	3	23

※単位未満切捨て

特別勘定の内容

目標値110%または120%の場合の特別勘定

種類	特別勘定の名称	投資対象となる投資信託	運用会社	資産運用関係費用 (年率) ^(注)
総合型	世界バランス40ST	DIAM世界バランスファンド40VA (適格機関投資家限定)	アセットマネジメントOne株式会社	0.33% (税抜0.3%)程度

目標値130%、140%または150%の場合の特別勘定

種類	特別勘定の名称	投資対象となる投資信託	運用会社	資産運用関係費用 (年率) ^(注)
総合型	世界バランス50ST	DIAM世界バランスファンド50VA (適格機関投資家限定)	アセットマネジメントOne株式会社	0.33% (税抜0.3%)程度

(注) 資産運用関係費用は、主に利用する投資信託の信託報酬率を記載しています。信託報酬の他、監査報酬、信託事務の諸費用、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金等がかかりますが、費用の発生前に金額や計算方法を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は投資信託の純資産総額より差し引かれます。したがって、ご契約者さまはこれらの費用を間接的に負担することになります。なお、資産運用関係費用は、運用手法の変更等により将来変更される可能性があります。

特別勘定の名称	運用方針
世界バランス40ST	国内外の株式および債券を主要投資対象とする投資信託へ分散投資を行い、リスクを抑えながら中長期的な資産の成長を目指します。原則として為替ヘッジは行いません。基本資産配分は、日本株式20%、外国株式20%、日本債券(短期金融資産を含む)30%、外国債券30%です。
世界バランス50ST	国内外の株式および債券を主要投資対象とする投資信託へ分散投資を行い、リスクを抑えながら中長期的な資産の成長を目指します。原則として為替ヘッジは行いません。基本資産配分は、日本株式20%、外国株式30%、日本債券(短期金融資産を含む)30%、外国債券20%です。

特別勘定の運用状況

2025年3月末現在

世界バランス40ST

●特別勘定 ユニットプライスの推移

世界バランス40ST



●特別勘定 ユニットプライスと期間収益率

ユニットプライス 2025年3月末現在	143.00				
期間 収益率	1か月	3か月	6か月	1年	設定来
	-0.83%	-4.46%	-0.85%	-2.60%	43.01%

●特別勘定 純資産総額の内訳

	金額(百万円)	構成比
投資信託	0	95.4%
現預金その他	0	4.6%
純資産総額	1	100.0%

※ 金額は単位未満を切り捨て、構成比は小数点第2位を四捨五入して、表示しています。

世界バランス50ST

●特別勘定 ユニットプライスの推移

世界バランス50ST



●特別勘定 ユニットプライスと期間収益率

ユニットプライス 2025年3月末現在	164.53				
期間 収益率	1か月	3か月	6か月	1年	設定来
	-1.29%	-5.04%	-0.83%	-1.72%	64.55%

●特別勘定 純資産総額の内訳

	金額(百万円)	構成比
投資信託	22	96.7%
現預金その他	0	3.3%
純資産総額	23	100.0%

※ 金額は単位未満を切り捨て、構成比は小数点第2位を四捨五入して、表示しています。

【特別勘定名】

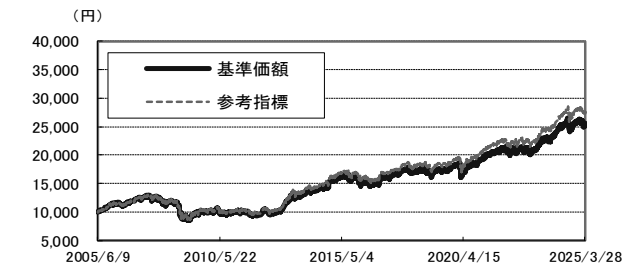
世界バランス40ST

【特別勘定が利用するファンド名】

DIAM世界バランスファンド40VA(適格機関投資家限定)

- ・マリンウェイブ(年金受取総額保証付変額個人年金保険GF)は特別勘定で運用を行う商品です。特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。
- ・また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
- ・当資料は、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- ・特別勘定が用いる投資信託の値動きは、特別勘定のユニットプライスの値動きとは異なります。ユニットプライス算出のためには、組み入れファンドの損益に、保険契約の異動等に備えたキャッシュ・ポジション部分の損益、保険関係費用等を加味する必要があります。
- ・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- ・当資料は、アセットマネジメントOne株式会社による運用報告を、東京海上日動あんしん生命保険株式会社より提供するものであり、当資料の内容に関して、東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切責任を負いません。

基準価額の推移(税引前分配金再投資)



基準価額は税引前の分配金を再投資したものと計算していますので実際の基準価額と異なることがあります。
基準価額および参考指標は設定日(2005年6月10日)の前日を10,000として計算しています。
基準価額は信託報酬控除後です。

当月末基準価額・純資産総額

基準価額	25,185 円
解約価額	25,185 円
純資産総額	1 百万円
設定日	2005年6月10日
決算日	原則6月7日
信託期間	無期限

騰落率(税引前分配金再投資)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	5年	設定来
ファンド	-0.65%	-4.04%	0.37%	-0.13%	18.90%	48.55%	151.85%
参考指標	-0.70%	-3.97%	0.58%	0.22%	20.47%	51.73%	172.38%
差	0.05%	-0.07%	-0.21%	-0.35%	-1.57%	-3.18%	-20.53%

※騰落率は税引前の分配金を再投資したものと計算していますので実際の投資家利回りとは異なる場合があります。

分配金実績(税引前)

※分配金は1万口当たり

第17期(2022.06.07)	0 円
第18期(2023.06.07)	0 円
第19期(2024.06.07)	0 円
設定来累計分配金	0 円

※直近3年分

※分配対象額が少額の場合には、分配を行わない場合があります。

ファンドの特色

- 主な投資対象** 主として国内株式パッシブ・ファンド(最適化法)・マザーファンド、外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド、国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンドおよび外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンドの各受益証券への投資を通じ、国内株式・外国株式・国内債券・外国債券へ投資します。
- 投資方針** マザーファンド受益証券への投資を通じ、内外の株式および公社債を実質的な主要投資対象とし、安定した収益の確保と信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。
- ベンチマーク** ベンチマークは特定しません。
ベビーファンドが組入れる各マザーファンドのベンチマークを基本配分比率で合成したものを参考指標としています。

各マザーファンドのベンチマーク

【国内株式】国内株式パッシブ・ファンド(最適化法)・マザーファンド	東証株価指数(TOPIX、配当込み)
【国内債券】国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド	NOMURA-BPI総合
【外国株式】外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド	MSCIコクサイ・インデックス(円換算ベース、配当込み)
【外国債券】外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド	FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 投資信託は、実質的に株式や債券等の値動きのある有価証券(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者にかかる信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。
- また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料に記載されている運用実績は税引前分配金を再投資したものとする基準価額の変化を示したものであり、税金および手数料は計算に含まれておりません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は
1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
 2. 購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

【特別勘定名】

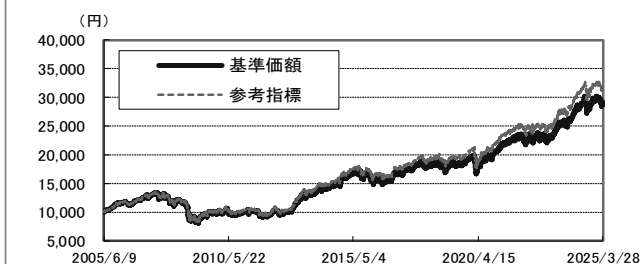
世界バランス50ST

【特別勘定が利用するファンド名】

DIAM世界バランスファンド50VA(適格機関投資家限定)

- ・マリンウェイブ(年金受取総額保証付変額個人年金保険GF)は特別勘定で運用を行う商品です。特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。
- ・また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
- ・当資料は、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- ・特別勘定が用いる投資信託の値動きは、特別勘定のユニットプライスの値動きとは異なります。ユニットプライス算出のためには、組み入れファンドの損益に、保険契約の異動等に備えたキャッシュ・ポジション部分の損益、保険関係費用等を加味する必要があります。
- ・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- ・当資料は、アセットマネジメントOne株式会社による運用報告を、東京海上日動あんしん生命保険株式会社より提供するものであり、当資料の内容に関して、東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切責任を負いません。

基準価額の推移(税引前分配金再投資)



基準価額は税引前の分配金を再投資したものと計算していますので実際の基準価額と異なることがあります。
基準価額および参考指標は設定日(2005年6月10日)の前日を10,000として計算しています。
基準価額は信託報酬控除後です。

騰落率(税引前分配金再投資)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	5年	設定来
ファンド	-1.11%	-4.59%	0.49%	0.42%	22.40%	62.66%	187.02%
参考指標	-1.15%	-4.52%	0.69%	0.73%	23.89%	66.15%	212.05%
差	0.04%	-0.07%	-0.20%	-0.31%	-1.49%	-3.48%	-25.03%

※騰落率は税引前の分配金を再投資したものと計算していますので実際の投資家利回りとは異なる場合があります。

分配金実績(税引前)

※分配金は1万円当たり

第17期(2022.06.07)	0円
第18期(2023.06.07)	0円
第19期(2024.06.07)	0円
設定来累計分配金	0円

※直近3年分

※分配対象額が少額の場合には、分配を行わない場合があります。

ファンドの特色

- 主な投資対象** 主として国内株式パッシブ・ファンド(最適化法)・マザーファンド、外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド、国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンドおよび外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンドの各受益証券への投資を通じ、国内株式・外国株式・国内債券・外国債券へ投資します。
- 投資方針** マザーファンド受益証券への投資を通じ、内外の株式および公社債を実質的な主要投資対象とし、安定した収益の確保と信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。
- ベンチマーク** ベンチマークは特定しません。
ベビーファンドが組入れる各マザーファンドのベンチマークを基本配分比率で合成したものを参考指標としています。

各マザーファンドのベンチマーク

【国内株式】国内株式パッシブ・ファンド(最適化法)・マザーファンド	東証株価指数(TOPIX、配当込み)
【国内債券】国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド	NOMURA-BPI総合
【外国株式】外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド	MSCIコクサイ・インデックス(円換算ベース、配当込み)
【外国債券】外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド	FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)

○当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

○当資料は情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

○投資信託は、実質的に株式や債券等の値動きのある有価証券(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者にかかる信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。

○当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。

また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

○当資料に記載されている運用実績は税引前分配金を再投資したものと計算したものであり、税金および手数料は計算に含まれておりません。

○当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

○投資信託は

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて証券会社を通して購入していない場合には投資者保護

基金の対象にもなりません。

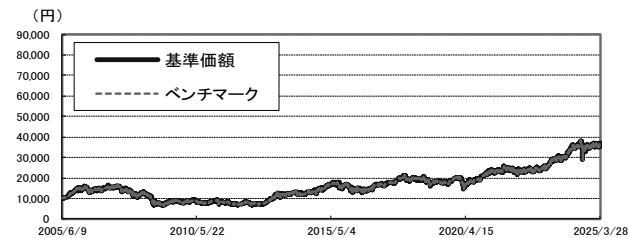
2. 購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。

3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

- ・マリンウェイブ(年金受取総額保証付変額個人年金保険GF)は特別勘定で運用を行う商品です。特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。
- また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
- ・当資料は、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- ・特別勘定が用いる投資信託の値動きは、特別勘定のユニットプライスの値動きとは異なります。ユニットプライス算出のためには、組み入れファンドの損益に、保険契約の異動等に備えたキャッシュ・ポジション部分の損益、保険関係費用等を加味する必要があります。
- ・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- ・当資料は、アセットマネジメントOne株式会社による運用報告を、東京海上日動あんしん生命保険株式会社より提供するものであり、当資料の内容に関して、東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切責任を負いません。

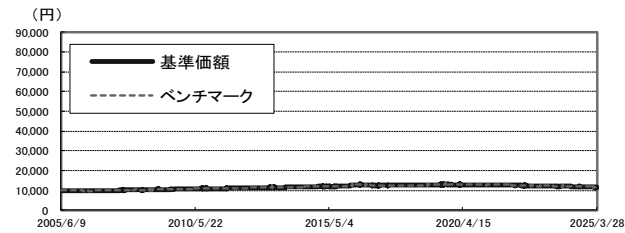
DIAM世界バランスファンド40VA(適格機関投資家限定) DIAM世界バランスファンド50VA(適格機関投資家限定) 各マザーファンド運用状況(2025年3月31日現在)

◆国内株式パッシブ・ファンド(最適化法)・マザーファンド◆



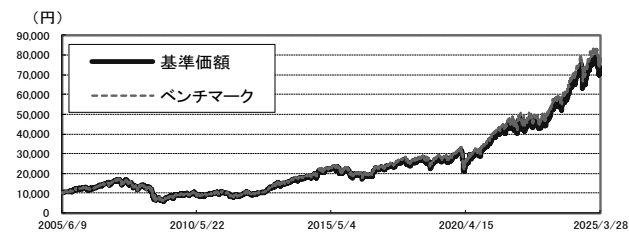
※基準価額およびベンチマークは2005年6月9日の値を10,000として計算しています。
※ベンチマークは、東証株価指数(TOPIX、配当込み)です。

◆国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド◆



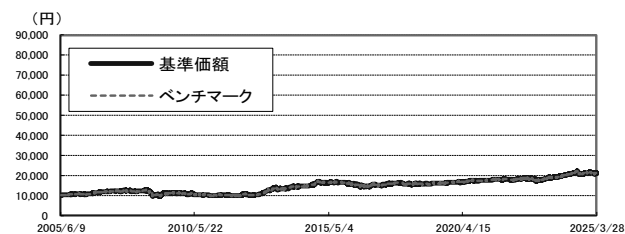
※基準価額およびベンチマークは2005年6月9日の値を10,000として計算しています。
※ベンチマークは、NOMURA-BPI総合です。

◆外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド◆



※基準価額およびベンチマークは2005年6月9日の値を10,000として計算しています。
※ベンチマークは、MSCIコクサイ・インデックス(円換算ベース、配当込み)です。

◆外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド◆



※基準価額およびベンチマークは2005年6月9日の値を10,000として計算しています。
※ベンチマークは、FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)です。

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 投資信託は、実質的に株式や債券等の値動きのある有価証券(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者にかかる信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料に記載されている運用実績は税引前分配金を再投資したものとすると基準価額の変化を示したものであり、税金および手数料は計算に含まれておりません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は
- 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
- 2. 購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。
- 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	5年	設定来
ファンド	0.21%	-3.46%	1.78%	-1.57%	47.22%	113.39%	254.18%
ベンチマーク	0.22%	-3.44%	1.81%	-1.55%	47.24%	113.44%	253.33%
差	-0.01%	-0.02%	-0.03%	-0.03%	-0.02%	-0.05%	0.85%

純資産総額

596,536 百万円

※設定来の騰落率は2005年6月9日を基準に算出しています。

■東証株価指数(TOPIX)の指数値および東証株価指数(TOPIX)にかかる標準または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数(TOPIX)に関するすべての権利・ノウハウおよび東証株価指数(TOPIX)にかかる標準または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。JPXは、東証株価指数(TOPIX)の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	5年	設定来
ファンド	-0.99%	-2.38%	-3.66%	-4.77%	-8.43%	-10.25%	15.00%
ベンチマーク	-0.98%	-2.36%	-3.64%	-4.73%	-8.36%	-10.11%	15.63%
差	-0.01%	-0.02%	-0.02%	-0.04%	-0.07%	-0.13%	-0.63%

純資産総額

466,421 百万円

※設定来の騰落率は2005年6月9日を基準に算出しています。

■NOMURA-BPI総合の知的財産権その他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	5年	設定来
ファンド	-3.59%	-8.47%	3.02%	6.41%	51.41%	198.22%	611.03%
ベンチマーク	-3.61%	-8.42%	3.12%	6.72%	52.64%	201.87%	654.69%
差	0.02%	-0.05%	-0.10%	-0.31%	-1.23%	-3.64%	-43.66%

純資産総額

1,758,893 百万円

※設定来の騰落率は2005年6月9日を基準に算出しています。

■MSCIコクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が公表しているインデックスで、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に属しており、また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	5年	設定来
ファンド	1.07%	-2.96%	2.08%	1.88%	15.99%	23.62%	110.04%
ベンチマーク	0.90%	-2.97%	2.10%	1.70%	16.00%	23.60%	110.35%
差	0.17%	0.02%	-0.02%	0.18%	-0.00%	0.02%	-0.31%

純資産総額

274,941 百万円

※設定来の騰落率は2005年6月9日を基準に算出しています。

■FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

- ・マリンウェイブ(年金受取総額保証付変額個人年金保険GF)は特別勘定で運用を行う商品です。特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。
- ・また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
- ・当資料は、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- ・特別勘定が用いる投資信託の値動きは、特別勘定のユニットプライスの値動きとは異なります。ユニットプライス算出のためには、組み入れファンドの損益に、保険契約の異動等に備えたキャッシュ・ポジション部分の損益、保険関係費用等を加味する必要があります。
- ・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- ・当資料は、アセットマネジメントOne株式会社による運用報告を、東京海上日動あんしん生命保険株式会社より提供するものであり、当資料の内容に関して、東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切責任を負いません。

DIAM世界バランスファンド40VA(適格機関投資家限定)
DIAM世界バランスファンド50VA(適格機関投資家限定)
各マザーファンド組入状況(2025年3月31日現在)

◆国内株式パッシブ・ファンド(最適化法)・マザーファンド◆

※比率は組入株式評価額に対する割合です。

組入上位10銘柄

(組入銘柄数:1681銘柄)

No.	銘柄	業種	比率(%)
1	トヨタ自動車	輸送用機器	3.68
2	ソニーグループ	電気機器	3.43
3	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3.36
4	日立製作所	電気機器	2.35
5	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.04
6	任天堂	その他製品	1.69
7	リクルートホールディングス	サービス業	1.62
8	キーエンス	電気機器	1.55
9	東京海上ホールディングス	保険業	1.46
10	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	1.42

※株式には新株予約権証券を含む場合があります。

組入上位10業種

No.	業種	比率(%)
1	電気機器	17.35
2	銀行業	9.53
3	情報・通信業	7.58
4	輸送用機器	7.23
5	卸売業	6.73
6	機械	5.57
7	化学	4.91
8	サービス業	4.56
9	小売業	4.53
10	医薬品	4.23

◆国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド◆

※比率は組入債券評価額に対する割合です。

組入上位10銘柄(組入銘柄数:620銘柄)

No.	銘柄	比率(%)
1	1 5 3 回 利付国庫債券(5年)	1.49
2	3 4 9 回 利付国庫債券(10年)	1.27
3	3 5 0 回 利付国庫債券(10年)	1.21
4	3 4 8 回 利付国庫債券(10年)	1.17
5	3 7 7 回 利付国庫債券(10年)	1.03
6	3 6 6 回 利付国庫債券(10年)	0.97
7	4 6 3 回 利付国庫債券(2年)	0.96
8	3 4 7 回 利付国庫債券(10年)	0.95
9	3 7 2 回 利付国庫債券(10年)	0.94
10	3 6 8 回 利付国庫債券(10年)	0.94

セクター別比率

	比率
国債	85.80%
地方債	5.37%
金融債	0.11%
政保債	1.03%
社債	6.54%
円建外債	0.08%
MBS	1.07%
ABS	0.00%
合計	100.00%

ポートフォリオの状況

	ファンド
最終利回り	1.41%
平均クーポン	0.80%
平均残存期間(年)	9.70
修正デュレーション	8.71

※ポートフォリオの状況は純資産総額を基に計算

◆外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド◆

※比率は組入株式評価額に対する割合です。

組入上位10銘柄

(組入銘柄数:1170銘柄)

No.	銘柄	国	業種	比率(%)
1	APPLE INC	アメリカ	コンピュータ・周辺機器	5.09
2	NVIDIA CORP	アメリカ	半導体・半導体製造装置	4.17
3	MICROSOFT CORP	アメリカ	ソフトウェア	4.15
4	AMAZON.COM INC	アメリカ	大規模小売り	2.83
5	META PLATFORMS INC	アメリカ	インターネット・メディアおよびサービス	1.95
6	ALPHABET INC-CL A	アメリカ	インターネット・メディアおよびサービス	1.40
7	ALPHABET INC-CL C	アメリカ	インターネット・メディアおよびサービス	1.21
8	TESLA INC	アメリカ	自動車	1.18
9	BROADCOM INC	アメリカ	半導体・半導体製造装置	1.17
10	BERKSHIRE HATHAWAY INC-CL B	アメリカ	金融サービス	1.09

※株式には投資証券、投資信託受益証券及び新株予約権証券を含む場合があります。

組入上位10カ国

No.	国	比率
1	米国	73.24%
2	英国	3.92%
3	カナダ	3.35%
4	スイス	2.99%
5	フランス	2.86%
6	ドイツ	2.68%
7	アイルランド	1.81%
8	オーストラリア	1.74%
9	オランダ	1.66%
10	スウェーデン	0.87%

組入上位10業種

No.	業種	比率
1	ソフトウェア・サービス	9.67%
2	半導体・半導体製造装置	7.96%
3	金融サービス	7.62%
4	資本財	7.30%
5	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	7.25%
6	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	6.59%
7	メディア・娯楽	6.55%
8	銀行	6.21%
9	一般消費財・サービス流通・小売り	4.95%
10	エネルギー	4.28%

◆外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド◆

※比率は組入債券評価額に対する割合です。

組入上位10銘柄

(組入銘柄数:955銘柄)

No.	銘柄	通貨	比率(%)	残存年数
1	US T N/B 4.375 05/15/34	米ドル	0.42	9.125
2	US T N/B 4.0 02/15/34	米ドル	0.41	8.875
3	US T N/B 4.625 02/15/35	米ドル	0.40	9.875
4	US T N/B 2.75 08/15/32	米ドル	0.39	7.375
5	US T N/B 4.5 11/15/33	米ドル	0.39	8.625
6	US T N/B 1.25 08/15/31	米ドル	0.39	6.375
7	CHINA GOVERNMENT BOND 2.18 08/15/26	オフショア人民元	0.38	1.375
8	US T N/B 3.5 02/15/33	米ドル	0.38	7.875
9	US T N/B 3.875 08/15/33	米ドル	0.38	8.375
10	US T N/B 3.875 08/15/34	米ドル	0.38	9.375

通貨別比率

通貨	現物
USDドル	47.38%
カナダ・ドル	1.98%
メキシコ・ペソ	0.81%
イギリス・ポンド	5.30%
デンマーク・クローネ	0.21%
ノルウェー・クローネ	0.14%
ユーロ	29.58%
スウェーデン・クローネ	0.17%
ポーランド・ズロチ	0.59%
オーストラリア・ドル	1.22%
ニュージーランド・ドル	0.29%
シンガポール・ドル	0.39%
マレーシア・リンギット	0.50%
オフショア・人民元	11.12%
イスラエル・シェケル	0.32%
合計	100.00%

ポートフォリオの状況

	ファンド
最終利回り	3.47%
平均クーポン	2.75%
平均残存期間(年)	8.03
修正デュレーション	6.19

※ポートフォリオの状況は純資産総額を基に計算

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 投資信託は、実質的に株式や債券等の値動きのある有価証券(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者にかかる信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、購入金額について元本保証および利回り保証のいすれもありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料に記載されている運用実績は税引前分配金を再投資したものとする基準価額の変化を示したものであり、税金および手数料は計算に含まれておりません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
 2. 購入金額については元本保証および利回り保証のいすれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

- ・マリンウェイブ(年金受取総額保証付変額個人年金保険GF)は特別勘定で運用を行う商品です。特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。
また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
- ・当資料は、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- ・特別勘定が用いる投資信託の値動きは、特別勘定のユニットプライスの値動きとは異なります。ユニットプライス算出のためには、組み入れファンドの損益に、保険契約の異動等に備えたキャッシュ・ポジション部分の損益、保険関係費用等を加味する必要があります。
- ・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- ・当資料は、アセットマネジメントOne株式会社による運用報告を、東京海上日動あんしん生命保険株式会社より提供するものであり、当資料の内容に関して、東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切責任を負いません。

■東証株価指数(TOPIX)の指数値および東証株価指数(TOPIX)にかかる標準または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数(TOPIX)に関するすべての権利・ノウハウおよび東証株価指数(TOPIX)にかかる標準または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。JPXは、東証株価指数(TOPIX)の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

■NOMURA-BPI総合の知的財産権その他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

■MSCIコクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が公表しているインデックスで、当指数に関する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に属しており、また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

■FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

◆用語解説◆

■ 基準価額

投資信託に組み入れている株式や公社債などをすべて計算日の時価で評価し、債券の利息や株式の配当金などの収入を加えて資産総額を算出します。そこから投資信託の運用に必要な経費等を差し引いて純資産総額を出し、さらに計算日の受益権口数で割ったものです。

■ 参考指標

当ファンドが投資する各マザーファンドのベンチマークを、基本配分比率で合成したものを参考指標とします。

■ ファミリーファンド

ファンドが特定のファンドに投資する形態の商品設計のものをさします。受益者が購入するファンドをベビーファンド、そのファンドが投資するファンドをマザーファンドといいます。実質的な運用はマザーファンドで行うことにより運用の効率化を図っています。

■ ベンチマーク

ベンチマークとは、市場平均を表す指標のことで、運用実績の良し悪しを判断するための基準値となるものです。なお、パッシブ運用においては、定められたベンチマークの動きに連動する運用成果を目標とします。

■ デュレーション

デュレーションとは、「金利変動に対する債券価格の変動性」を意味するもので、債券デュレーションが長いほど金利変動に対する価格感応度が高くなります。このため、債券投資におけるリスク尺度として使用されています。

■ イールドカーブ

イールドカーブとは、公社債の償還までの期間(残存年数)を横軸、利回りを縦軸にとり、グラフを描き、描かれた曲線をいいます。利回り曲線とも言い、金利の期間構造の分析に用いられます。

■ クーポン

クーポンとは、債券の額面に対して毎年受取れる利息の割合のことで表面利率をあらわします。

■ 為替ヘッジ

外貨建て資産に投資する際の為替変動リスクを回避する手法のことをいいます。なお、為替変動リスクとは、為替相場は、日々変動するため、海外の市場に投資する場合や、外貨建ての金融商品に投資する場合、為替変動によって差損益が生じる可能性があることをいいます。

■当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。■当資料は情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、実質的に株式や債券等の値動きのある有価証券(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、市場環境、組入有価証券の発行者にかかる信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。■当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。■当資料に記載されている運用実績は税引前分配金を再投資したものである基準価額の変化を示したものであり、税金および手数料は計算に含まれておりません。■当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。■投資信託は1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。2. 購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

MEMO

[illegible]

MEMO

[illegible]

ご負担いただく費用について

この商品にかかる費用の合計額は、下記「契約初期費用」、「保険関係費用」および「資産運用関係費用」の合計額となります（ただし、目標値の変更により積立金の移転が1保険年度12回を超えた場合には、別途「積立金移転費用」がかかりますのでご注意ください）。

	項 目	内 容	費 用	備 考（適用時期等）
ご契約時	契約初期費用	当保険の新契約成立等のために必要な費用	一時払保険料の 4%	特別勘定への繰入前に一時払保険料から控除します。
運用期間中	保険関係費用（保険契約管理費）	当保険の維持管理等に必要な費用	特別勘定の純資産総額に対して年率 2.55%	特別勘定の純資産総額に対して年率2.55%/365日を乗じた額を毎日控除します。
	資産運用関係費用*（資産運用管理費）	特別勘定の運用に係る費用	特別勘定の投資対象となる投資信託の純資産総額に対して年率 0.33% 程度（税抜0.3%程度）	特別勘定の投資対象となる投資信託の純資産総額に対して年率0.33%程度/365日を乗じた額を毎日控除します。
	積立金移転費用	1保険年度に12回を超える積立金の移転の際	1保険年度13回以上の移転の際：一回につき 1,000円	移転時に積立金から控除します。
年金支払期間中	保険関係費用（年金管理費）	当保険の維持管理等に必要な費用	年金額に対して 1.0% 以内	年金支払開始日以降、年1回の年金支払日に責任準備金から控除します。

* 資産運用関係費用は、主に利用する投資信託の信託報酬率を記載しています。信託報酬の他、監査報酬、信託事務の諸費用、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金等がかかりますが、費用の発生前に金額や計算方法を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は投資信託の純資産総額より差し引かれます。したがって、ご契約者さまはこれらの費用を間接的に負担することになります。なお、資産運用関係費用は、運用手法の変更等により将来変更される可能性があります。

投資リスクについて

この商品をご契約者から払い込まれた一時払保険料を積立金として特別勘定で運用します。この商品の特別勘定は国内外の株式および債券等の各資産を主要投資対象とする投資信託等に投資することにより運用を行います。この商品では、特別勘定の運用実績が将来お受け取りになる年金額・解約払戻金額・死亡保険金額等の変動（増減）につながるため、高い収益性が期待できる反面、投資の対象となる株価や債券価格等が下落した場合には積立金額も下落します。また、外国株式や外国債券を投資対象としている場合は為替相場の影響を受けますので、為替相場の変動により積立金額が下落する場合があります。その結果、解約払戻金額・年金原資等が払込保険料総額を下回り、ご契約者が損失を被ることがあります。これらのリスクはご契約者に帰属することになりますので十分ご注意ください。目標値の変更により積立金の移転が生じた際には、特別勘定の種類によっては投資リスクが異なることとなりますのでご注意ください。

ご注意いただきたい事項

- 「マリンウェイブ（年金受取総額保証付変額個人年金保険GF）」は東京海上日動あんしん生命保険株式会社を引受保険会社とする生命保険です。
- 「マリンウェイブ（年金受取総額保証付変額個人年金保険GF）」は運用期間満了時点で積立金額が基本保険金額を下回った場合でも年金受取総額で基本保険金額の100%を最低保証します。ただし、年金の受取方法は確定年金（年金支払期間15年）のみとなり、一括受取を希望される場合は基本保険金額の90%を最低保証します。

商品の内容に関しては「ご契約のしおり・約款」、「特別勘定のしおり」等をご覧ください。

【募集代理店】 みずほ証券株式会社	【引受保険会社】 東京海上日動あんしん生命保険株式会社 ホームページ https://www.tmn-anshin.co.jp/ ご契約内容・各種手続きに関するお問合せ  0120-155-730 受付時間 平日 9:00～17:00 (土曜・日曜・祝日・年末年始を除きます。)
----------------------	---



100401